

海 外

米国では、輸出、設備投資が増加基調を続けこのところ個人消費も比較的底固く推移している。こうした下で企業の生産、雇用は着実に増加を続けている。この間貿易収支は、名目ベースでも改善傾向を示している。一方欧州では、英国が比較的高い成長を持続しており、西ドイツ、フランスでも緩やかな成長が続いている。

主要国の物価は、総じて安定圏内の動きにとどまっているが、米国、英国等では非鉄、食料品、衣料等一部品目を中心にやや上昇率が高まった。

金融動向をみると、米国では比較的堅調な経済指標が発表される中で、5月中長短市場金利が上げ足を早め、フェデラル・ファンド・レートも7%台へ上昇したが、6月入り後は長期金利が反落したほか短期金利も上伸一服となっている。欧州では、フランスがフランス・フラン相場の堅調を背景に5月下旬市場介入金利を0.25%引下げた一方、英国はポンド相場の反落を背景に6月上旬政策金利を二度にわたり上げた(合計1.0%)。この間西ドイツでは長短市場金利とも5月中幾分強含んだあと6月入り後は概ね横ばいで推移している。

アジア諸国をみると、NICs、ASEANでは総じて輸出が好調を持続しているほか、設備投資、個人消費等内需も拡大傾向にある。この間一部の国では物価上昇率が高まりつつある。一方中国でも輸内需とも高い伸びを続けており、物価上昇率も一段と加速化している。

国際商品市況をみると、OPECは6月定例総会で現行生産枠の下期継続を決議したが、原油市況は堅調な石油製品需要を背景に16ドル/バーレル前後の動きで推移している。一方原油以外の国際商品については5月中羊毛が反落した一方、銅、亜鉛、アルミ、天然ゴム、穀物等が投機資金の流入等から大幅に上昇した。6月入り後は、羊毛が続落、天然ゴムが反落に転じているものの、全体としては、引続き強含みに推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、5月の小売売上高(季節調整済み、以下同様)は、4月に減少したあと若干増加した(前月比、3月+1.6%→4月△0.4%→5月+0.1%<前年比+4.9%>)。一方5月の住宅着工件数は、集合住宅、一戸建てとも減少し、前年を1割方下回る低水準となった(年率、4月158万戸→5月138万戸<前年比△12.0%>)。非国防資本財受注は、年末から年初にかけてかなり増加したあと、2月、3月と減少したが、4月には再び増加した(前月比、12月+12.6%→1月+2.7%→2月△3.0%→3月△3.8%→4月+1.9%<前年比+16.0%>)。また商務省の設備投資計画調査(4～5月調査、GNPカバレッジ約8割)によれば、88年の設備投資計画は、製造業、非製造業とも前回(1～3月調査)比上方修正され、前年比二けたの高い伸びが見込まれている(名目+10.7%<前回+8.8%>、実質+11.9%<同+8.0%>)。この間、1～3月の実質GNP成長率(前期比、年率)は輸出の大幅上方修正を主因に+3.9%と速報(+2.3%)比上方改訂された(外需寄与度、前回+0.4%→今回+1.7%、内需寄与度+1.9%→+2.2%)。

鉱工業生産は、1～3月中やや増勢が鈍化した、4月、5月と企業設備財、乗用車を中心に堅調な伸びとなった(前月比、3月+0.2%→4月+0.6%→5月+0.4%)。これを反映して製造業設備稼働率も1～3月中上昇一服となったあと4月、5月と緩やかに上昇した(3月82.7%→4月82.9%→5月83.1%)。こうしたなかで、昨年未から年初にかけて増加をみた企業在庫は、メーカー段階、流通段階とも着実に調整が進捗し、ほぼ適正水準に戻っている(総事業在庫率、2月1.53か月→3月1.50か月→4月1.51か月)。

雇用面では、雇用者数(非農業部門、前月比、3月+0.3%→4月+0.2%→5月+0.2%)が、製造業、非製造業とも着実な増加を続けている。この間5月の失業率(除く軍人ベース)は、5.6%と前月低下のあと若干上昇し、3月並みの水準に戻った(3月5.6%→4月5.4%)。

国際収支面では、4月の貿易収支(センサスベース、季節調整済み)は、輸出が前月大幅増加のあと若干減少した(前月比△2.5%<前年比+28.3%>)ものの、輸入が消費財、資本財とも大幅に減少した(前月比△6.4%<前年比+7.5%>)ため、99億ドルの赤字と前月に比べ赤字幅がかなり縮小した(前月△117億ドル<前年同月△132億ドル>)。

物価動向をみると、5月の生産者物価(最終財)は、エネルギー価格が騰勢一服

となったものの食料品の上昇を主因に前2か月に続きやや高めの上昇率となった(前月比、3月+0.6%→4月+0.4%→5月+0.5%<前年比+2.0%>)。また消費者物価は、エネルギー、被服および食料・飲料の上昇などから3月、4月とやや高めの上昇率となった(前月比、2月+0.2%→3月+0.5%→4月+0.4%<前年比+3.9%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは4月、5月と上昇し、6月入り後は7%台前半で推移している(3月25日週6.51%→4月29日週6.85%→5月27日週7.14%→6月10日週7.37%)。市場では、3月末から4月初にかけて連邦準備制度が年初にいったん緩和した市場調節スタンスをもとに戻したあと、5月以降堅調な景気指標の発表や商品市況の上昇等を受けて調節スタンスをさらに幾分かきつめの方向に修正したとみる向きが多い。この間、長期金利は3月から5月にかけて上昇したが、6月入り後は反落している(国債30年物、3月25日週8.74%→4月29日週9.07%→5月27日週9.33%→6月3日週9.16%→6月14日週8.81%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは1～3月の実質GDP成長率が、暖冬による建設投資の増加に加え、個人消費の堅調もあって伸びを高めた(前期比、10～12月+0.5%→1～3月+1.5%)あと、4月入り後も鉱工業生産が増加基調を続ける(前期比、1～3月+1.3%→4月+0.8%)など緩やかながら景気拡大が続いている。一方フランスでは、1～3月の実質GDP成長率は純輸出および設備投資を中心にやや伸びを高めた(前期比、10～12月+0.7%→1～3月+1.2%)が、4月の小売売上数量が前2か月連続して減少のあと持直したものの前年の水準以下にとどまる(前月比、2月△3.4%→3月△0.3%→4月+1.5%<前年比△1.0%>)など、このところ個人消費が幾分力強さに欠ける展開となっている。また英国では、1～3月の実質GDP成長率は伸びが鈍化した(前期比、10～12月+1.0%→1～3月+0.2%)が、2月に大手自動車メーカーのストライキの影響もあって減少した鉱工業生産が3月には再び増加している(2月△2.1%→3月+1.2%)ほか、小売売上数量も引続き好調に推移する(前月比、2月+0.3%→3月+0.1%→4月+0.7%<前年比+5.0%>)など基調的には力強い景気拡大が続いており、失業率もさらに低下した(2月9.1%→3月9.0%→4月8.8%<前年10.8%>)。

国際収支(名目ベース)面では、西ドイツの3月貿易収支は、輸入の伸びが輸出

をかなり上回ったため黒字幅が引続き縮小した(季節調整済み、1月+108億マルク→2月+83億マルク→3月+72億マルク)。またフランスでは4月の貿易収支は、1～3月中赤字幅縮小のあと再び赤字が拡大したが、水準自体は前年をかなり下回っている(1～3月平均△13億フラン→4月△21億フラン、<前年△36億フラン>)。

この間、欧州主要国の物価は総じて落着いているが、英国では前年比上昇率がやや高まっている(前年比、英国小売物価3月+3.5%→4月+3.9%、西ドイツ生計費指数4月+1.0%→5月+1.1%、フランス消費者物価3月+2.5%→4月+2.5%)。

金利動向をみると、英国では4月、5月と引下げられた市場介入金利が、ポンド相場の反落を背景に6月入り後二度にわたり引上げられ(8.375%→7.875%<4月8日>→7.375%<5月17日>→7.875%<6月3日>→8.375%<同7日>)、これを反映して短期金利も反発している。西ドイツでは、米ドル金利の上昇を受けて5月には長短金利とも幾分上昇したが、6月入り後は騰勢一服となっている(コール<3か月物>レート4月平均3.39%→5月平均3.50%→6月7日3.58%、国債<残存6年>利回り同5.65%→同6.01%→同6.04%)。この間フランスでは、フランス・フラン相場の堅調等を背景に市場介入金利が引下げられ(7.75%→7.5%<5月26日>)、これを受けて短期金利も低下している。

(アジア諸国)

輸出動向をみると NICs のうち台湾では、米国向けを主体に増勢が鈍化している(輸出額前年比、88/1～3月+22.0%→4月+9.9%)が、韓国では、米国向けのほか日本向けが急増していることもあって依然高い伸びを続けている(同、88/1～3月+35.1%→4月+25.8%)。また香港、シンガポールでも輸出は好調を持続している(88/4月、香港+27.3%、シンガポール+30.9%。一方 ASEAN についても、一次産品輸出の増加に加え、電子部品、衣料品等工業製品等の輸出も好調のため増勢が強まっている。

国内需要面をみると、台湾では個人消費が好調のほか、公共支出の増大等を映じて総固定資本形成も増加している。また韓国でも稼働率の上昇を背景に設備投資が高い伸びを示すなど内需は増加している。一方、ASEAN についても設備投資が、海外からの直接投資の急増もあって活発化しているほか、所得の増大を背景に個人消費も堅調に推移するなど内需は引続き拡大傾向にある。

物価動向をみると、韓国では国内需給のタイト化等を映じてこのところ物価上昇率が高まっている(消費者物価前年比、87/10~12月+5.5%→88/1~3月+7.5%→4月+7.6%)。またフィリピンでも食料品の値上がりもあって上昇率が高まった(同、88/1~3月+8.9%→4月+9.7%)。

政策動向をみると、韓国では輸入拡大策の一環として、6月から生活必需品750品目の関税引下げを決定した。また、フィリピンでは物価上昇の抑制を企図してガソリン等石油製品価格を6%引下げた(5月)。

この間中国経済の動向をみると、輸出がアパレル、鋼材を中心に好伸している(前年比、87/10~12月+35.6%→88/1~3月+22.5%)ほか、内需も個人消費(社会商品小売額前年比、87/10~12月+17.1%→88/1~3月+23.1%)が高水準の伸びを続けている。

このため鉱工業生産は依然急テンポで増加しており(前年比、87/10~12月+13.4%→88/1~4月+17.3%)、一部にエネルギー、原料品の不足がみられはじめているほか、食料品等消費財を中心に物価上昇率が急速に高まっている(小売物価前年比、87/10~12月+8.4%→88/1~3月+13.4%)。こうした状況下政府では、副食品(野菜、卵、豚肉、砂糖)の販売価格を自由化し農業生産の促進を図る一方、消費者対策として、都市部の労働者に追加手当を支給する等の措置を講じている。

(為替相場・国際商品市況)

為替相場の動向をみると、5月中の米ドル相場は、米国金利の上昇等を背景に堅調に推移し、6月入り後も強保合いとなっている(対SDR騰落率、5月中+1.4%→6月10日現在+0.0%)。この間、英ポンドは、5月央にかけて騰勢が強まり、とくに対ドイツ・マルクでは年初来最高値を記録した(3.19マルク/ポンド<5月16日>)あと、月末から6月初にかけては逆に急反落するなど値動きの激しい相場展開となったが、最近では比較的落ち着いた推移となっている(3.13マルク/ポンド<6月10日>)。

国際商品市況をみると、まず原油(北海ブレントスポット価格)は、月初、OPEC 13か国石油相会議(4/28日~5/2日)で新たな減産強化の合意に至らなかったことから下落した。中旬以降は6月OPEC総会を控えて16.5ドル/バーレル前後で模様眺めで推移し、OPEC総会(6/11~14日)で現行生産枠継続の決定のあとも、石油製品の堅調な需要を背景に16ドル/バーレル前後で推移している(6/

14日15.8ドル／バーレル)。

原油以外の国際商品(SDR建てロイター指数)については、5月中+5.5%と高めの上昇となり、6月入り後も強含みに推移している。品目別には、5月中、羊毛が季節的な買付け需要減少等から反落したものの、亜鉛が相次ぐ生産トラブルの報から、また銅、アルミ(ロイター対象外)、天然ゴム、穀物等が需給引締まりのなか、半ば頃から投機資金の活発な流入もあって大幅に上昇した。6月入り後は、羊毛が続落しているほか、天然ゴムが取引所の規制強化や高値警戒感から反落に転じているものの、非鉄、穀物等を中心に引続き投機資金の流入がみられ強含みに推移している。

この間、ロンドン市場の金相場は、台湾の積極的な買付けや、原油価格の底固い動きを背景に堅調に推移している(4月末449ドル／オンス→5月末455ドル／オンス→6／9日455ドル／オンス)。

(昭和63年6月21日)